

令和3年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

令和3年度事業報告及び決算の概要

- 1 令和3年度の国内経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある中、前年度と比較して、建築物着工棟数は全国、兵庫県ともに増加、新設住宅着工戸数は全国は増加したが、兵庫県は5年連続減少した。
これらの不確実な動きに加え、人口減少や高齢社会の進展、世帯構成の変化など社会をとりまく構造的な課題などもあり、住宅建築を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっている。
- 2 こうしたなか、当センターは公益財団法人として法律に基づく高齢者や住宅確保要配慮者の住宅登録に関する指定登録機関や指定構造計算適合性判定機関として中立性・公平性を確保しながら、「ひょうご住まいサポートセンター事業」「住まいと建物の安全・安心事業」「住まいと建物に関する総合的な支援事業」を展開した。
 - (1) 「ひょうご住まいサポートセンター事業」においては、住まいの相談や情報の提供、マンションアドバイザーや安全・安心リフォームアドバイザーの派遣、マンション管理セミナー等の開催支援を行うほか、古民家の再生支援の事業を実施した。
 - (2) 「住まいと建物の安全・安心事業」においては、高齢者や防犯に配慮した住宅の登録や認定、耐震改修促進法に基づく既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価、被災建築物の応急危険度判定士を養成する講習会の開催、さらなる建築物の安全性を確保するため構造計算適合性判定事業を実施した。
 - (3) 「住まいと建物に関する総合的な支援事業」においては、住宅瑕疵担保責任保険や特定建築物等の定期報告、民間住宅の耐震化を促進する簡易耐震診断推進事業を実施した。
- 3 この結果、当センターの収支は、税引前一般正味財産増減では黒字を確保したものの、収益事業にかかる法人税等の負担により全体では、220万円余りの赤字となった。

事業報告書

I ひょうご住まいサポートセンター事業

1 ひょうご住まいサポートセンター事業

兵庫県から委託を受けて、住宅に関する相談や助言、マンション管理組合へのアドバイザー派遣等の支援、住まいの情報の提供、普及・啓発事業等を実施した。

(1) 住宅相談

①場 所

神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

②相談日時

一般相談	月曜日～金曜日（祝日を除く）	10:00～17:00
専門相談（建築士が応対）	原則、第1・3火曜日（祝日は振替）	13:00～16:00

③相談項目別件数

区 分		3年度	2年度	元年度
一般相談	賃貸住宅入居情報	44件	34件	83件
	分譲住宅宅地情報	0	0	3
	融資・税関係	41	37	36
	建築技術	80	54	75
	戸建て補修	346	322	450
	戸建て建設	67	81	133
	共同住宅建設	3	5	5
	分譲マンション	187	201	283
	借地借家	696	661	658
	相隣関係	137	161	137
	不動産取引等	186	243	283
	その他	164	210	176
	小計	1,951	2,009	2,322
専門相談（建築士が応対）		35	32	52
合 計		1,986	2,041	2,374

(2) 住まいづくり支援事業

①マンションアドバイザー派遣件数

派 遣 区 分	3年度		2年度	元年度
マンション管理運営支援	2件	(派遣場所) 伊丹市内	2	3件
マンション修繕支援	0		4	2
合 計	2		6	5

注：令和4年3月末現在アドバイザー登録者44名（所属：兵庫県マンション管理士会等）

②安全・安心リフォームアドバイザー派遣件数

派遣区分	3年度		2年度	元年度
戸建住宅耐震化	4件	(派遣場所) 尼崎市内など 5市	4件	4件
戸建住宅リノベーション	2		0	0
リフォームトラブル対応	2		3	4
合計	8		7	8

注：令和4年3月末現在アドバイザー登録者25名（所属：兵庫県建築士事務所協会等）

(3) 住まいの情報提供事業

①住まいの登録情報

登録情報区分	3年度		2年度		元年度	
	登録件数	戸数	登録件数	戸数	登録件数	戸数
サービス付高齢者住宅	429件	16,856戸	408件	15,850戸	391件	14,908戸
あんしん賃貸住宅	145	1,552	144	1,551	139	1,544
セーフティネット住宅	3,712	27,101	3,084	22,498	77	1,224
住宅改修業者	694	-	699	-	660	-

②住まいに関する行政情報・物件情報の提供

住まい・まちづくりに関する県・市町の行政情報、県住宅供給公社等の賃貸住宅情報をホームページリンクにおいて提供した。

(4) 住まいの普及・啓発事業

民間のマンション関係団体や市が行うマンション管理セミナー等を支援した。

①民間団体等への支援

団体名	3年度	2年度	元年度
(一社)兵庫県マンション管理士会	1回	1回	1回
NPO法人西宮市マンション管理組合ネットワーク	0	0	1
阪神土建労働組合	0	0	1
ひょうご北部移住&しごとフェア	0	0	1
ひょうご暮らし方セミナー&相談会in大阪	0	0	1
外国人相談窓口担当者連絡会	0	0	1
合計	1	1	6

②市町への支援

区分	3年度	2年度	元年度
マンション管理セミナー等開催支援	2回	1回	7回

令和3年度対象市町：伊丹市

(5) 古民家再生促進支援事業

既存ストックの有効活用や地域の歴史的文化の継承等に向けて、地域の大工・建築士等による古民家再生を支援するため、古民家再生検討会議において、専門家の派遣等を検討・決定し、古民家の建物調査及び再生手法の提案を行った。

開催状況

区 分	3年度	2年度	元年度
古民家再生検討会議	1回	1回	2回
建物調査件数	21件	21件	21件
古民家再生提案件数	7件	7件	7件

注：令和4年3月末現在 古民家再生専門家の登録104名

(6) 事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	26,529千円	27,479千円	29,033千円

II 住まいと建物の安全・安心事業

1 高齢者や防犯に配慮した住宅の登録・認定に関する事業

(1) サービス付き高齢者向け住宅事業の登録に関する業務

「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づくサービス付き高齢者向け住宅事業について、知事の指定登録機関として、高齢者が安心して居住できる住宅の確保に向けて、事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	3年度	2年度	元年度
受付件数	65件	37件	51件

②事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	5,826千円	5,128千円	4,394千円

注：事業収益には、神戸市、明石市の業務委託料を含む。

(2) 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録に関する業務

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく知事の指定登録機関として、低額所得者、高齢者、障害者、子育て世帯等の住宅の確保に配慮が必要な方の賃貸住宅の確保に向けて事前相談や申請受付・審査登録業務を行った。

①申請受付件数

区 分	3年度	2年度	元年度
受付件数	63件	2,057件	31件

②事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	179千円	179千円	174千円

注：登録手数料は無料。事業収益は明石市業務委託料のみ。

(3) 防犯優良マンション認定事業

地域安全まちづくり条例の趣旨に基づき、安全で安心な住まいの選択を支援するため、(公社)兵庫県防犯協会連合会等と共同で、防犯性能に優れたマンションを審査・認定した。

①認定件数

区 分	3年度	2年度	元年度
認定件数	7件	4件	2件

②事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	313千円	388千円	284千円

2 耐震診断改修計画等評価に関する事業

建築物の安全性を確保するため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、「兵庫県耐震診断改修計画評価委員会」(平成9年5月設置)において、既存建築物の耐震診断や耐震改修計画の評価を専門的観点から行った。

(1) 受付状況

区 分	3年度	2年度	元年度
受付件数	5件	7件	19件

注: 令和4年3月末現在 評価受付累計 3,012件

(2) 事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	1,650千円	1,320千円	5,317千円

3 被災建築物応急危険度判定に関する事業

大規模な地震で被災した建築物の倒壊等による二次災害の防止に向けて、被災建築物の危険度等を判断する判定士を養成するため、兵庫県から委託された「応急危険度判定士認定講習会及び判定訓練」をオンデマンド配信によって開催した。

(1) 開催状況

区 分	3年度	2年度	元年度
開催回数	1回	1回	3回
受講者	78名	68名	200名

注: 令和4年3月末現在 判定士登録者 2,527名

(2) 事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	303千円	308千円	398千円

4 構造計算適合性判定事業

耐震偽装問題の再発防止や建築物の安全性確保を図るため、平成 19 年 6 月施行の改正建築基準法により義務化された構造計算適合性判定について、知事の指定構造計算適合性判定機関として、判定業務を適正に実施した。

(1) 申請受付件数

区 分	3 年度	2 年度	元年度
受付件数・棟数	532 件・612 棟	517 件・617 棟	528 件・628 棟

(2) 事業収益の状況

区 分	3 年度	2 年度	元年度
事業収益	124,140 千円	127,498 千円	127,979 千円

Ⅲ 住まいと建物に関する総合的な支援事業

1 住宅瑕疵担保責任保険に関する事業

「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、住宅保証機構㈱が実施する「まもりすまい保険」に係る事業者届出や保険申込みの受付、現場検査、証券発行等の業務を受託し、実施した。また、あわせて住宅リフォーム及び既存住宅売買に係る瑕疵担保責任保険についても同様に実施した。

(1) 事業者届出状況

区 分	3 年度	2 年度	元年度
事業者届出数	1,865 社	1,932 社	2,029 社

(2) 保険申込受付状況

区 分	3 年度	2 年度	元年度
戸建住宅	1,952 戸	2,145 戸	2,447 戸
共同住宅	1,300	1,735	2,114

(3) 事故状況

区 分	3 年度	2 年度	元年度
事故件数	51 件	63 件	49 件

(4) 事業収益の状況

区 分	3 年度	2 年度	元年度
事業収益	24,215 千円	32,283 千円	34,812 千円

2 特定建築物等の定期報告に関する事業

(1) 特定建築物等の定期調査・検査報告事業

建築物の使用開始後の適切な維持保全を図るため、「兵庫県建築防災センター」（平成2年4月設置）において、兵庫県等の特定行政庁から委託を受け、特定建築物等の定期報告の案内・督促、報告書の受付、台帳整備等の業務を実施した。

区 分	3年度	2年度	元年度
通知件数	8,497 件	7,015 件	7,029 件
報告件数	6,691	5,712	5,184

(2) 定期報告制度に関する指導啓発事業

定期報告制度を円滑に推進するため、調査・検査を行う専門技術者を対象に調査・検査要領や報告書作成要領等の講習会をオンライン形式で開催した。

区 分	3年度	2年度	元年度
実務講習会	12 名	—	75 名

(3) 事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	73,625 千円	61,121 千円	60,304 千円

3 簡易耐震診断推進事業

既存住宅の耐震化促進に向けて、耐震診断員の名簿を作成し、県内市町から委託された簡易耐震診断推進事業について、診断員による耐震診断を実施した。

(1) 簡易耐震診断件数

区 分	3年度	2年度	元年度
診断件数	859 件	740 件	884 件

(2) 事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	29,233 千円	25,720 千円	29,967 千円

IV その他事業

1 事務局受託事業

(1) 兵庫県木造住宅生産体制強化推進協議会事業

住宅における省エネ技術の向上と中小工務店等の木造住宅生産体制を強化するため、住宅・建築関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅省エネルギー技術者講習会の開催等を行った。

①開催状況

区 分	3年度	2年度	元年度
開催回数	3回	動画配信1回	3回
修了者	71名	33名	834名

②事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	1,638千円	1,304千円	4,328千円

(2) ひょうご住まいづくり協議会事業

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居や既存住宅ストック流通促進のため、兵庫県、県下全市町、住宅・不動産関係団体等で構成する協議会の事務局として、住宅情報の提供や居住支援活動団体の育成等を行った。

①団体支援状況

区 分	3年度	2年度	元年度
団体支援数	7団体	6団体	7団体

②事業収益の状況

区 分	3年度	2年度	元年度
事業収益	8,979千円	8,372千円	7,339千円

評議員会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和3年6月28日	令和3年度 第1回 評議員会	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 定款の変更について 2. 令和2年度に係る貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認について 3. 理事の任期満了に伴う改選について 4. 評議員選定委員会の委員となる評議員の選任について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和2年度事業について
令和4年3月30日	令和3年度 第2回 評議員会 (みなし決議)	<p>議案</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事の選任について 2. 役員の報酬について <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和4年度事業計画、収支予算書等の報告について

理事会の開催状況

開催年月日	会議	会議事項
令和3年4月1日	令和3年度 第1回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 理事長の選任について
令和3年6月9日	令和3年度 第2回 理事会	議案 1. 令和2年度事業報告及び決算について 2. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 3. 定時評議員会の招集について 4. 評議員選定委員会外部委員の選任について 報告事項 1. 職務執行状況について
令和3年6月28日	令和3年度 第3回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 理事長の選任について 2. 評議員選定委員会運営規則の一部改正について
令和3年8月19日	令和3年度 第4回 理事会 (みなし決議)	議案 1. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について
令和4年3月28日	令和3年度 第5回 理事会	議案 1. 令和4年度事業計画及び収支予算等について 2. 役員等の報酬、手当及び費用に関する規程の一部改正について 3. 評議員選定委員会に対する評議員候補者の推薦について 4. 評議員会への提案について 報告事項 1. 職務執行状況について 2. 令和3年度の事業報告及び決算見込みについて

財 務 諸 表

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	86,533,204	92,672,319	△ 6,139,115
未収金	42,300,921	38,479,698	3,821,223
前払金	2,831,003	2,619,141	211,862
有価証券	43,673,002	66,634,167	△ 22,961,165
流動資産合計	175,338,130	200,405,325	△ 25,067,195
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	36,326,998	33,365,833	2,961,165
管理運営積立資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
特定資産合計	76,326,998	53,365,833	22,961,165
(3) その他固定資産			
建物	857,716	1,221,424	△ 363,708
什器備品	61,581	91,185	△ 29,604
電話加入権	450,900	450,900	0
その他固定資産合計	1,370,197	1,763,509	△ 393,312
固定資産合計	97,697,195	75,129,342	22,567,853
資産合計	273,035,325	275,534,667	△ 2,499,342
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,794,367	10,683,102	△ 888,735
前受金	123,000	344,000	△ 221,000
預り金	1,522,056	2,206,543	△ 684,487
賞与引当金	8,203,000	9,662,000	△ 1,459,000
流動負債合計	19,642,423	22,895,645	△ 3,253,222
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,326,998	33,365,833	2,961,165
固定負債合計	36,326,998	33,365,833	2,961,165
負債合計	55,969,421	56,261,478	△ 292,057
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	197,065,904	199,273,189	△ 2,207,285
正味財産合計	217,065,904	219,273,189	△ 2,207,285
負債及び正味財産合計	273,035,325	275,534,667	△ 2,499,342

正味財産増減計算書

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	60,000	60,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	26,682	15,782	10,900
事業収益			
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	26,529,083	27,478,731	△ 949,648
住まいと建物の安全・安心事業収益	132,411,141	147,008,001	△ 14,596,860
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益	127,177,480	121,988,300	5,189,180
その他事業収益	1,638,000	1,303,500	334,500
受取補助金等			
住宅市場整備推進等事業国庫補助金	8,978,707	8,571,612	407,095
雑収益			
受取利息	33,318	44,218	△ 10,900
雑収益	1,990,617	1,923,200	67,417
経常収益計	298,845,028	308,393,344	△ 9,548,316
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	12,858,272	8,687,040	4,171,232
給料手当	135,504,883	150,656,656	△ 15,151,773
賞与引当金繰入額	8,018,400	9,462,000	△ 1,443,600
退職給付費用	2,905,768	1,725,448	1,180,320
福利厚生費	22,021,182	23,416,959	△ 1,395,777
旅費交通費	188,473	530,025	△ 341,552
通信運搬費	6,597,611	5,353,388	1,244,223
減価償却費	349,666	349,666	0
消耗品費	2,835,720	3,599,570	△ 763,850
賃借料	36,993,569	37,439,946	△ 446,377
諸謝金	5,436,100	5,229,100	207,000
委託費	28,149,344	26,690,958	1,458,386
その他事業費	16,942,785	17,351,014	△ 408,229
事業費計	278,801,773	290,491,770	△ 11,689,997
管理費			
役員報酬	3,214,577	2,171,767	1,042,810
給料手当	5,821,846	5,917,780	△ 95,934
賞与引当金繰入額	184,600	200,000	△ 15,400
退職給付費用	55,397	75,116	△ 19,719
福利厚生費	1,353,733	1,289,716	64,017
減価償却費	43,646	43,646	0
通信運搬費	82,804	71,125	11,679
賃借料	1,495,029	1,705,163	△ 210,134
諸謝金	284,700	48,800	235,900
支払負担金	651,600	684,800	△ 33,200
委託費	5,786,303	4,691,127	1,095,176
その他管理費	366,605	821,456	△ 454,851
管理費計	19,340,840	17,720,496	1,620,344
経常費用計	298,142,613	308,212,266	△ 10,069,653
評価損益等調整前当期経常増減額	702,415	181,078	521,337
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	702,415	181,078	521,337
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	702,415	181,078	521,337
法人税、住民税及び事業税	2,909,700	1,868,400	1,041,300
当期一般正味財産増減額	△ 2,207,285	△ 1,687,322	△ 519,963
一般正味財産期首残高	199,273,189	200,960,511	△ 1,687,322
一般正味財産期末残高	197,065,904	199,273,189	△ 2,207,285
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産期末残高	20,000,000	20,000,000	0
III 正味財産期末残高	217,065,904	219,273,189	△ 2,207,285

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計	法人会計	合 計
	ひょうご住まい サポートセンター事業	住まいと建物の 安全・安心事業	共 通	小 計	住まいと建物に 関する総合的な 支援事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産受取利息						60,000	60,000
特定資産運用益							
特定資産受取利息						26,682	26,682
事業収益							
ひょうご住まいサポートセンター事業収益	26,529,083			26,529,083			26,529,083
住まいと建物の安全・安心事業収益		132,411,141		132,411,141			132,411,141
住まいと建物に関する総合的な支援事業収益					127,177,480		127,177,480
その他事業収益						1,638,000	1,638,000
受取補助金等							
住宅市場整備推進等事業国庫補助金						8,978,707	8,978,707
雑収益							
受取利息						33,318	33,318
雑収益						1,990,617	1,990,617
経常収益計	26,529,083	132,411,141	0	158,940,224	127,177,480	12,727,324	298,845,028
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	1,607,284	8,036,420		9,643,704	3,214,568		12,858,272
給料手当	13,299,975	80,306,961		93,606,936	41,897,947		135,504,883
賞与引当金繰入額	848,600	3,631,600		4,480,200	3,538,200		8,018,400
退職給付費用	55,393	332,359		387,752	2,518,016		2,905,768
福利厚生費	2,550,033	12,662,091		15,212,124	6,809,058		22,021,182
旅費交通費	9,880	14,696		24,576	163,897		188,473
通信運搬費	618,609	843,709		1,462,318	5,135,293		6,597,611
減価償却費	0	254,011		254,011	95,655		349,666
消耗品費	483,123	1,454,535		1,937,658	898,062		2,835,720
賃借料	5,175,478	19,895,731		25,071,209	11,922,360		36,993,569
諸謝金	4,051,000	1,385,100		5,436,100	0		5,436,100
委託費	1,467,818	1,758,500		3,226,318	24,923,026		28,149,344
その他事業費	1,819,610	3,023,390		4,843,000	12,099,785		16,942,785
事業費計	31,986,803	133,599,103	0	165,585,906	113,215,867	0	278,801,773
管理費							
役員報酬						3,214,577	3,214,577
給料手当						5,821,846	5,821,846
賞与引当金繰入額						184,600	184,600
退職給付費用						55,397	55,397
福利厚生費						1,353,733	1,353,733
減価償却費						43,646	43,646
通信運搬費						82,804	82,804
賃借料						1,495,029	1,495,029
諸謝金						284,700	284,700
支払負担金						651,600	651,600
委託費						5,786,303	5,786,303
その他管理費						366,605	366,605
管理費計	0	0	0	0	0	19,340,840	19,340,840
経常費用計	31,986,803	133,599,103	0	165,585,906	113,215,867	19,340,840	298,142,613
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,457,720	△ 1,187,962	0	△ 6,645,682	13,961,613	△ 6,613,516	702,415
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,457,720	△ 1,187,962	0	△ 6,645,682	13,961,613	△ 6,613,516	702,415
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 5,457,720	△ 1,187,962	0	△ 6,645,682	13,961,613	△ 6,613,516	702,415
他会計振替額	0	0	3,053,841	3,053,841	△ 3,053,841	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,457,720	△ 1,187,962	3,053,841	△ 3,591,841	10,907,772	△ 6,613,516	702,415
法人税、住民税及び事業税					2,909,700		2,909,700
当期一般正味財産増減額	△ 5,457,720	△ 1,187,962	3,053,841	△ 3,591,841	7,998,072	△ 6,613,516	△ 2,207,285
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	199,273,189
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	197,065,904
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	20,000,000
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	20,000,000
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	217,065,904

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	33,365,833	2,961,165	0	36,326,998
管理運営積立資産	20,000,000	20,000,000	0	40,000,000
小 計	53,365,833	22,961,165	0	76,326,998
合 計	73,365,833	22,961,165	0	96,326,998

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
小 計	20,000,000	(20,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	36,326,998	-	-	(36,326,998)
管理運営積立資産	40,000,000	-	(40,000,000)	-
小 計	76,326,998	-	(40,000,000)	(36,326,998)
合 計	96,326,998	(20,000,000)	(40,000,000)	(36,326,998)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,751,938	5,894,222	857,716
什器備品	735,066	673,485	61,581
合 計	7,487,004	6,567,707	919,297

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第36回兵庫県住宅供給公社債	20,000,000	20,000,000	0
第44回兵庫県住宅供給公社債	120,000,000	120,000,000	0
合 計	140,000,000	140,000,000	0

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	—	8,978,707	8,978,707	—	—
合 計		—	8,978,707	8,978,707	—	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,662,000	8,203,000	9,662,000	—	8,203,000
退職給付引当金	33,365,833	2,961,165	—	—	36,326,998

財 産 目 録

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	事務所金庫保管	運転資金として	165,000
	預金	決済性預金三井住友銀行三宮支店	運転資金として	86,368,204
	未収金	委託契約等に係るもの	県・市町等に対する未収金である	42,300,921
	前払金	事務所賃貸料等に係るもの	事務所賃貸料等前払金である	2,831,003
	有価証券	第44回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	43,673,002
流動資産合計				175,338,130
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第36回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	第44回兵庫県住宅供給公社債	職員退職給付引当金と同額を引当資産として管理している	36,326,998
	管理運営積立資産	第44回兵庫県住宅供給公社債	運用益を管理運営財源として使用している	40,000,000
その他固定資産	建物	神戸市中央区小野柄通7-1-1日本生命三宮駅前ビル間仕切り工事等	共用財産であり全事業で使用しており、うち61.7%が公益目的保有財産である	857,716
	什器備品	収納家具	住まいと建物の安全・安心事業で使用しており公益目的保有財産である	49,506
		スタンドサイン	全事業で使用している	12,075
	電話加入権	事務所電話	全事業で使用している	450,900
固定資産合計				97,697,195
資産合計				273,035,325
(流動負債)				
	未払金	各事業及び管理運営に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払い分である	9,794,367
	前受金	定期報告指導手数料	翌期受付ける前受金である	123,000
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等である	1,225,432
		外部検査員等に係るもの	現場検査委託料等である	296,624
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	8,203,000
流動負債合計				19,642,423
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	36,326,998
固定負債合計				36,326,998
負債合計				55,969,421
正味財産				217,065,904